

環境会計

企業の環境活動に要した費用やその効果を把握し、経営に生かすためのツールが「環境会計」です。東京エレクトロングループは、企業活動のうち環境保全活動に関わるコストを定量的に把握し、企業活動の指針として活用するために「環境会計」制度を導入することとしました。

現在、その定義や分類について国際的に統一された基準はありませんが、日本では2000年5月に、環境庁より「環境会計システムの確立に向けて(2000年報告)」が発表されました。

東京エレクトロングループでは、2000年1月に環境安全推進センターを事務局として、東京エレクトロングループの国内事業所・国内関係会社のメンバーで「環境会計ワーキンググループ」を設置し、「環境会計」導入の進め方、「環境会計」の対象項目、「環境会計」の集計方法等について検討し方針を明確化しました。1999年度はトライアルと位置付け、環境活動に要した費用を把握し、基礎となる環境マネジメントシステムの土台の上に「環境会計」制度を構築し、今後も環境保全活動に継続性を持たせていく方針です。

1999年度の集計結果

1999年度における環境コスト(投資と経費)の集計結果を下表に示します。集計は、東京エレクトロンの国内事業所と関連会社の国内事業所を対象としました。また、環境保全コストは、「事業エリア内コスト」、「管理活動コスト」、「社会活動コスト」について集計しました。なお、設備投資の減価償却費については経費の中に含めておりません。

今後の課題

今回は試算していませんが、「上・下流コスト」、「研究開発コスト」、「環境損傷コスト」等については、今後さらに検討し、集計に加える必要があると考えます。また、経営資源の効率的活用という観点から、環境パフォーマンスの改善とそのために要した環境コストの把握に加え、その効果についても把握する必要があります。

今後、効果の把握について考え方の整理と、それに基づく効果額の算定に取り組む予定です。明確になったものから順次開示していく方針です。

東京エレクトロングループ環境コスト

(1999年度実績 / 単位:千円)

環境保全コストの分類	主な取り組みの内容	投資額	経費額
事業エリア内コスト		133,114	454,598
内 訳	公害防止コスト	76,718	142,617
	地球環境保全コスト	37,775	24,791
	資源循環コスト	18,621	287,190
管理活動コスト	環境教育、環境負荷の監視・測定等	630	49,242
社会活動コスト	緑化、地域の環境活動支援、情報開示等	0	41,487
合計		133,744	545,327



主な取り組みの内容

東京エレクトロングループにおける「事業エリア内コスト」、「管理活動コスト」、「社会活動コスト」の主な取り組みの内容について、いくつか具体的に例示します。

尚「事業エリア内コスト」は、更に 公害防止コスト、地球環境保全コスト、資源循環コストに3分類されます。

「事業エリア内コスト」:

公害防止コスト:「除害装置の設置」、「焼却炉の解体および撤去に要した費用」、「特殊材料容器置き場の設置」、「純水製造装置廃液の二重配管工事」、「各種環境設備・装置の維持管理費用」等。

地球環境保全コスト:「ターボ冷凍機用ユニット洗浄装置の設置」、「窓ガラスへのUVカットフィルムの貼付け工事」、「真空ポンプの冷却水循環改造工事」等。

資源循環コスト:「廃棄物倉庫の増設・新設」、「リサイクル処理のための費用」、「廃棄物処理のための費用」等。

「管理活動コスト」:「環境教育費用」、「第三者機関による定期監査費用」、「水質・大気・土壌・騒音・振動等の環境測定費用」、「LCA対応ソフトの購入」等。

「社会活動コスト」:「緑地整備費用」、「地域住民の行う環境活動への支援費用」、「環境保全を行う団体等への寄付」、「環境広告のための費用」等。

